

トムソン・ロイター株式会社 会社情報

会社概要	
社名	トムソン・ロイター 株式会社
英文社名	Thomson Reuters KK
本社所在地	〒107-6330 東京都港区赤坂 5-3-1 赤坂 Biz タワー 30 階
電話番号	03-6441-1930
設立日	平成 30 年 4 月 26 日登記 平成 30 年 8 月 1 日事業開始 (1872 年にロイター日本支局を開始)
資本金	1 円
株主	Thomson Reuters Holdings B.V
代表者	代表取締役 植木 謙
国内のグループ企業	ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン株式会社 ウェストロー・ジャパン株式会社
主な業務内容	国際税務・会計、国際貿易、法務、リスクに関連したデータベース、ソフトウェア、イーラーニング、サービスなどの販売および導入とサポート

トムソン・ロイターは企業と専門家に向けてニュース・情報を提供する企業グループです。顧客の皆様が信頼できる解を得るために必要となる専門性、テクノロジー、情報を提供しています。トムソン・ロイターは 100 年以上の歴史と共に、世界 100 カ国以上の国で事業展開しています。トムソン・ロイターの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されています。

トムソン・ロイター・グループの改革

- 1851年 ポール・ジュリアス・ロイターが、新たに開通したドーバー - カレー海底電信ケーブルを利用して、株式市場の気配値とニュースをロンドンとパリの間で伝送するためのオフィスを開設。
- 1872年 ロイター (Reuters) が欧州からの電信ケーブルの敷設に合わせて長崎、神戸、横浜に支局を開設。
- 1934年 ロイ・トムソンが、オンタリオ州ティミンズにあった Timmins Daily Press を買収してトムソン (Thomson) を設立。
- 1985年 ロイター通信社日本支局とロイター・モニター・サービス・アジア・リミテッド日本支社を統合して、ロイター・ジャパン株式会社を設立。
日本語でのニュース サービスを開始。
トムソンコーポレーションが、子会社の IFR パブリッシングを通じて日本で最初の業務を開始。
- 1986年 ロイター・ジャパン (株) が、最初の外国為替取引サービスを開始。
- 1989年 トムソンコーポレーション・ジャパン・リミテッドを設立。
- 1990年 日本でクロスアセットのリアルタイム・プレミアム情報サービスを開始。
- 1992年 ロイター・ジャパン (株) が、外国の報道機関としては初めて霞クラブ (外務省) に加盟。
- 2005年 ロイター・グループによるマネーラインテレレート社買収に伴い、ロイター・ジャパン (株) が QUICK マネーラインテレレートを合併。
- 2007年 トムソンコーポレーションとロイター・グループが、それぞれのビジネスの統合について協議していることを発表。
- 2008年 トムソンコーポレーションがロイター・グループの買収を完了し、トムソン・ロイターが誕生。
- 2010年 新時代の金融プロフェッショナル向けの究極の金融ツールセット、トムソン・ロイター・アイコンを発表。オープンで双方向、グローバル、超高速かつ柔軟性を持った金融サービス業界向けクラウド、トムソン・ロイター・エレクトロンを発表。
- 2011年 企業のガバナンス・リスク・コンプライアンス対応を支援する革新的なソリューション、トムソン・ロイター Accelus を発表。
- 2012年 外国為替電子取引サービス、FX アライアンス (FXall) の買収を完了。
- 2013年 大手金融機関とともに世界最大の金融プロフェッショナルを繋ぐ、オープン・メッセージング・ネットワークを実現。
- 2014年 日本企業におけるグローバル規模の税務需要を見込んで税務ソフトウェア・サービス ONESOURCE™ の日本での販売を開始

- 2016年 知財・学術（IP & Science）部門を売却。
- 2017年 日本においてトムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社のもとで事業を展開していた法律部門および税務・会計部門をトムソン・ロイター・マーケット株式会社に統合。それに伴い、社名をトムソン・ロイター・ジャパン株式会社に変更。金融&リスク部門、メディア部門、編集部門（ロイター・ニュース）、法律部門、税務・会計部門の、全事業部門の連携を強化。
- 2018年1月 ブラックストーンと戦略的パートナーシップを構築する最終契約を締結。その一環として、ファイナンシャル・リスク部門の株式の過半数となる55%をブラックストーン率いるプライベート・エクイティ・ファンドに売却することを発表。
- 2018年8月 トムソン・ロイター・ジャパン株式会社から、ロイター・ニュース及びメディア事業が切り離され、新設されたロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン株式会社がロイター・ニュース及びメディア事業を承継し、トムソン・ロイター株式会社がその他の事業を承継。